

新潟市 ビジネス応援ガイド

2026年度版

新潟市や関係団体などが行っている
中小企業への支援事業の概要を掲載しました。

本冊子掲載の内容は、2026年3月現在のものです。
最新の内容や申込み方法など詳しくは新潟市公式ホームページからご確認ください。

新潟市
ホームページ

<https://www.city.niigata.lg.jp>

新潟市 ビジネス応援ガイド

検索



新潟
IPC財団
ホームページ

<https://niigata-ipc.or.jp>

1	ビジネスについて 相談したい、学びたい	6	商店街の空き店舗を 活用したい、 商店街を活性化したい
2	起業・創業したい	7	新潟市に進出したい 工場等の建設・設備の 導入をしたい
3	売上・販路を拡大したい	8	海外で事業展開したい、 輸出したい
4	新事業に取り組みたい、 新製品・新技術を開発したい	9	従業員の採用・人材育成に取 り組みたい、従業員の雇用環 境を改善したい
5	資金調達をしたい	10	ビジネスのネットワークを 広げたい

1 ビジネスについて相談したい、学びたい



① IPCビジネス支援センター 総合相談窓口

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

経験豊富な専門スタッフが、様々な経営課題や起業・開業、事業承継等の相談に無料に対応します。窓口相談のほか、訪問・出張相談、オンライン相談もあります。

[相談窓口] 月～金曜（祝日・年末年始を除く）
9:00～16:00（事前予約制）
※週1日夜間相談（18:00～20:30）あり（事前予約制）
[所在地] 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階

② ほんぽーと中央図書館ビジネス支援サービス

[お問い合わせ先]
中央図書館（ほんぽーと）

就職や日常的な仕事、転職や起業など、さまざまなビジネスシーンで役立つ資料や情報を収集・提供して、皆さんのビジネス活動を支援します。ビジネスに役立つテーマのセミナーなども開催しています。企業向けの団体貸出（BookPack）も行っています。

[所在地] 中央区明石2-1-10

③ 農産物の機能性を活用した新たな事業展開の相談窓口

[お問い合わせ先]
農業活性化研究センター

農産物の高付加価値化を支援するため、機能性を活用した事業展開の相談に無料に対応します。事前に予約が必要です。

[所在地] 南区東笠巻新田3043-1

④ IPCビジネス支援センター 研修・セミナー

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

気軽に受講できるビジネスセミナーやより実践的なスキルを学べる実践セミナー等を開催し、ビジネスに関するナレッジ・マインド・スキルUPを支援します。書籍やWebで得られない「知識やひらめき」はセミナーで！

[所在地] 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階

⑤ 新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンター

[お問い合わせ先]
農林政策課

農機の自動運転やドローンの活用などの実証実験を通じてスマート農業技術の開発・実証を促進するため、新潟市内で実証実験を行う事業者へ、必要な手続きに関する情報提供や相談、関係機関等との調整をワンストップで支援します。

[受付時間] 月～金曜（祝日・年末年始を除く）8:30～17:15
[所在地] 中央区古町通7番町1010 ふるまち庁舎6階

⑥ 業務効率専門家派遣事業

[担当課]
産業政策・イノベーション推進課

デジタル技術活用による市内中小企業者の業務効率化、生産性向上を図るため、民間専門家派遣を実施し、デジタル化に向けた取組を支援します。

【対象】 市内に事業所を有する中小企業者
【利用料】 1企業者あたり最大5回程度まで無料
【専門家】 中小企業診断士、ITコーディネータ、IT事業者等
【募集期間】 5月以降公開予定の市ホームページをご確認ください



① IPCビジネス支援センター 創業相談窓口

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

経験豊富な専門スタッフが、様々な経営課題や起業・開業、事業承継等の相談に無料で対応します。窓口相談のほか、訪問・出張相談、オンライン相談もあります。

[窓口相談] 月～金曜（祝日・年末年始を除く）
9:00～16:00（事前予約制）
※週1日夜間相談（18:00～20:30）あり（事前予約制）
[所在地] 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階

② 特定創業支援等事業（創業支援等事業計画）

[お問い合わせ先]
産業政策・イノベーション推進課

新潟市内で「これから創業する方」や「創業後5年未満の方」に対して創業時に必要な知識やノウハウの習得をサポートする制度です。

創業支援事業者が、専門家による相談やセミナーを通して「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」の4分野をサポートします。このサポートを4回以上かつ1か月以上受け、要件を満たすことで、創業時の様々なメリットも受けることができます。

【メリット】

- (1) 会社設立時（市内）の登録免許税自己負担額軽減
- (2) 中小企業開業資金借入時の利子が3年間無利子
- (3) 日本政策金融公庫の貸付利率の引き下げなど

③ 中小企業開業資金（新潟市制度融資）

[お問い合わせ先]
商業振興課

新潟市制度融資の一つ、中小企業開業資金は、新たに事業を開始する方、または開業後1年未満の方向けの融資制度。特に、市の特定創業支援等事業を受け新たに事業を開始する方がこの資金を利用される場合、3年間無利子とし、経営が安定するまでの期間を応援します。

【対象者】

市内で新たに信用保証対象業種の事業を開始する、または開業後1年未満の方（ただし、特定創業支援枠は6か月以内に創業もしくは開業後6か月未満の方）

④ 新チャレンジショップ展開事業

[お問い合わせ先]
商業振興課

店舗創業の希望者向けに創業支援セミナーを開催し、セミナー参加者のうち希望者に対し、期間限定で出店体験の機会を提供します。

【対象者】

新潟市内での出店を考えている創業希望者

⑤ 新潟雇用労働相談センター（通称：NIKORO）

[お問い合わせ先]
新潟雇用労働相談センター

開業直後の企業や農業者を中心に、新潟市の事業者が雇用ルールを適切に理解し、労使トラブルを生じることなく円滑に事業展開できるよう弁護士・社会保険労務士による無料相談サービス・無料セミナーを提供します。

[開所時間] 月～金曜（祝日・年末年始を除く）
9:00～18:30（事前予約制）
[所在地] 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階

3 売上・販路を拡大したい



① 食の商談会

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

食品事業者の販路拡大を支援するため、県内外のバイヤーとのマッチングの場として個別商談会等を開催します。

【会場・開催日】未定（決まり次第、ホームページ等でご案内します。）
【対象】 販路拡大に取り組む新潟市内企業等

② 6次産業化・農商工連携支援補助金（ソフト）

[お問い合わせ先]
農業活性化研究センター

農業者等による農産物の食品加工・販路拡大のための新しい事業展開への取組みや関連産業との連携のための取組みを支援します。

【補助率】 1/3以内
【上限額】 100万円
【対象経費】 市場調査、広告・宣伝、食品検査、食品衛生・経理資格取得、見本市・イベントへの出展など
【募集時期】 令和8年4月頃

③ フードメッセinにいがた2026

[お問い合わせ先]
食と花の推進課

新潟市をはじめ全国の食に関わる多種多様な出展者と、食関連ビジネスパーソンや事業者との販路拡大に向けた商談の場として、本州日本海側最大級の「食の国際総合見本市フードメッセinにいがた2026」を開催します。

【会期】 11月11日（水）～11月13日（金）
10:00～17:00（最終日は16:00まで）
【会場】 朱鷺メッセ 展示ホール（中央区万代島6-1）

④ ブランド力向上・魅力発信サポート補助金

[担当課]
産業政策・イノベーション推進課

従業員の賃上げ環境整備のため一層の利益確保を図る市内中小企業者に対し、自社の企業・サービスイメージをブランディングし、発信する取組を支援します。
申請にあたっては申請要件をホームページでご確認ください。
お問い合わせは、ホームページ掲載の本補助金申請事務センターでお受けします。

【補助率】 1/2以内 【上限額】 500万円 【下限額】 20万円
【補助対象経費】
1. コンサルティング費（申請額の15%上限）
2. 制作費
3. 発信・掲載費
【申請受付期間】 令和8年4月上旬から5月下旬



① 食の商品開発補助金

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

中小企業者、農業者等が行う商品開発・改良の取り組みを支援します。

【補助率】 2/3(過去2年間の利用者は1/2) 【上限額】 100万円
【事前相談】 3月16日(月)~4月30日(木)
【申請期間】 4月1日(水)~5月22日(金)

② 新市場チャレンジ補助金

[お問い合わせ先]
新潟IPC財団ビジネス支援センター

新事業・新技術・事業転換などにより新たな市場に挑戦する取り組みを支援します。

【補助率】2/3以内 【上限額】100万円
【事前相談】3月16日(月)~4月30日(木)
【申請期間】4月1日(水)~5月22日(金)

③ DXプラットフォーム

[お問い合わせ先]
産業政策・イノベーション推進課

異業種連携による新たなビジネス創出を支援する会員制の共創コミュニティです。市内外の企業を会員として募集しています。

【会員】 随時募集

④ 新潟市バイオリサーチセンター

[お問い合わせ先]
指定管理者 NBRP共同企業体

新潟薬科大学に隣接する産学共同研究施設です。「食品」「環境」などの分野でバイオテクノロジーに関する産学共同研究の場（貸し研究室）としてご利用ください。大学との共同研究の仲介・斡旋の相談も承りますので、お気軽にご相談ください。

【所在地】 新潟市秋葉区東島316-2
【部屋数】 全17室

⑤ 6次産業化・農商工連携支援補助金（ハード）

[お問い合わせ先]
農業活性化研究センター

農業者等による農作物の食品加工・販路拡大のための新しい事業展開への取り組みや関連産業との連携のための取り組みを支援します。

【補助率】 1/3以内 【上限額】 100万円
【募集時期】 令和8年4月頃
【対象経費】 加工食品供給、地場農産物販路拡大、農産物等直売所、直飲・直食施設に係る機械・施設整備（購入、リース（1年以内）、修理）

⑥ 新潟市食文化創造都市推進プロジェクト支援事業

[お問い合わせ先]
食と花の推進課

本市の食や食文化を活かした創造的なまちづくりを推進するため、交流人口の増加および地域産業の活性化を目的とし、継続する意志のある取り組みに必要な経費を補助します。

【事前相談】4月1日(水)~4月24日(金)
【申請期間】4月27日(月)~5月13日(水)
※詳細は、新潟市食文化創造都市推進会議ホームページでご確認ください。

5 資金調達をしたい



① 新潟市制度融資

[お問い合わせ先]
商業振興課

新潟市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互協力し、中小企業の皆さまの資金調達の円滑化を図るために実施している融資制度です。

ご利用いただける方の対象や条件は、制度ごとに異なりますので、新潟市ホームページにてご確認ください。

【新潟市制度融資のメリット】

- ・比較的長期間の返済期間設定が可能
- ・固定金利のため返済計画などが立てやすい
- ・信用保証付きのため融資を受けやすい（一部保証料補助あり）

② アグリ特区資金（運転資金、設備資金）

[お問い合わせ先]
農林政策課

商工業とともに市内で農業を営む事業者の方々が、信用保証付きで貸付を受けることができる制度資金です。

- 【対象】 商工業とともに新潟市内において農業を営む
中小企業者、農事組合法人、個人
- 【限度額】 一事業者 3億5,000万円
- 【利率】 5年以内 年1.6% 5年超 年1.8%
※（令和7年8月1日時点）
- 【期間】 運転資金 10年以内（うち据置2年以内）
設備資金 15年以内（うち据置2年以内）

6 商店街の空き店舗を活用したい、 商店街を活性化したい



① 空き店舗等活用事業

[お問い合わせ先]
商業振興課

市内商店街、または古町地区における都市機能誘導区域重点エリアの商業地域の空き店舗等に出店する事業者のうち、出店エリアの活性化に寄与することが期待され、賑わいや集客につながる店舗を出店するための経費を補助します。

- 【補助率】 1/3（古町地区における都市機能誘導区域重点エリアの商業地域に出店する場合は1/2）
- 【上限額】 改装費、備品購入費：200万円

② つながる商店街支援事業（商店街向け）

[お問い合わせ先]
商業振興課

商店街等団体が行う賑わい創出、消費拡大の取り組みに係る費用の一部を補助します。

- 【補助率】 1/2以内
- 【上限額】 150万円
- 【対象事業】
 - ・マルシェやスタンプラリーなどの集客・消費促進事業
 - ・集客・消費促進に向けたマーケティング調査や人流分析を行う事業
 - ・キャッシュレス決済導入やガイドブック作成などのデジタル化やインバウンド向け事業 等



① 製造・物流業の企業立地への助成

[お問い合わせ先]
企業誘致課

工場や物流施設を建設（新設・増設・移設）する事業者に対して用地取得費の一部などを助成します。

【対象業種】工業振興条例助成金：製造業・新聞業・出版業

物流施設立地促進事業補助金：道路貨物運送業・倉庫業・こん包業・港湾運送業

- 【助成内容（一例）】
- (1) 用地取得助成：取得費×20%（限度額1億円）
 - (2) 用地等賃借助成：用地・建物賃借料×10%×3年間（限度額3,000万円/年）
 - (3) 建設促進助成：固定資産税、事業所税資産割相当額を3年間（限度額なし）
 - (4) 雇用促進助成：新規常用雇用者25万円/人（限度額2,500万円）

② デジタル・イノベーション企業立地促進補助金

[お問い合わせ先]
企業誘致課

市内初進出の情報通信関連の事業所を新設する事業者に対して事業所賃借料の一部を補助します。

【対象業種】情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業等）、コールセンター業など

【補助内容】

- [1]新潟都心地域新築型（新潟都心地域内の新築オフィスビル）
事業所賃借料の3/4 3年間（限度額5,000万円/年）
- [2]新潟都心地域一般型（新潟都心地域内の既存オフィスビル）
事業所賃借料の1/2 3年間（限度額3,000万円/年）
- [3]市内全域型（新潟都心地域外）
事業所賃借料の1/5 5年間（限度額900万円/年）

③ 本社機能施設立地促進事業補助金

[お問い合わせ先]
企業誘致課

本社機能等を移転または市外から新たに本社を設置する事業者に対して、設備投資費用や事業所賃借料の一部などを補助します。

【対象業種】全業種（風俗営業など一部業種を除く）

【補助内容】<1> 設備投資型は（1）（3）、<2> オフィス型は（2）（3）（4）が対象

- (1) 設備投資補助金 投下固定資産額の10%または20%（限度額3億円または5億円）
- (2) 事業所賃借補助金 事業所賃借料の3/4（限度額5,000万円/年（5年間））
- (3) 雇用促進補助金 新規常用雇用者1名あたり25万円、正規雇用の場合100万円、役員の住民票異動100万円
※新卒・UIターン正規雇用50万円加算（限度額5,000万円/年（5年間））
- (4) 設備購入費、移転運搬費補助 経費の50%（限度額1,000万円）

④ 省力化・省エネ化補助金

[お問い合わせ先]
企業誘致課

生産コストの削減や人手不足感の緩和を図るため、省力化・省エネ化に資する「生産設備」や「デジタル技術」の導入経費の一部を補助します。

【対象業種】製造業・新聞業・出版業・道路貨物運送業・倉庫業・こん包業・港湾運送業

【補助率】区分A：10%、区分B：20%、区分C：30%

【限度額】区分A：200万円、区分B：500万円、区分C：1,000万円

⑤ スマートビル建設促進補助金

[お問い合わせ先]
企業誘致課

開放感のある空間や利便性の高い共有スペース、環境に配慮した設備機器導入など、企業ニーズが高く、多様な働き方に対応したオフィスコア整備費の一部を補助します。

【対象】ビル所有者

【補助率】ビルの賃貸用オフィス専有部分の家屋及び償却資産の固定資産税課税標準額の20%

【限度額】10億円

【要件】用途が建築基準法上の事務所、基準階の賃貸用オフィス床面積が660平方メートル以上、天井高2,700mm以上、10年度間継続して賃貸用業務をする など

⑥ 設備等導入に係る固定資産税の特例

[お問い合わせ先]
産業政策・イノベーション推進課

中小企業・小規模事業者等が、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画「先端設備等導入計画」を作成し、認定を受けた場合は、固定資産税の軽減措置を受けることができます。

【対象設備】

- ・2027年3月31日までに取得する設備（計画認定後の設備投資が必須）
- ・先端設備等の要件を満たすもの など

⑦ 工場等新增設資金、省力化・省エネ化資金（新潟市制度融資）

[お問い合わせ先]
商業振興課

新潟市制度融資は、多くの制度で設備資金の使途で利用できますが、特に、「工場等新增設資金」は限度額が1,000万円以上2億円以内、「省力化・省エネ化資金」は限度額が5,000万円以内になっており、大型設備の導入にご活用いただけます。

【工場等新增設資金の対象】

製造業、新聞業、出版業、道路貨物運送業、倉庫業、
こん包業又は港湾運送業を営む中小企業者であって、
市内に工場等の新設等を行い、事業を営む者。

【省力化・省エネ化資金の対象】

新潟市省力化・省エネ化補助金（P7の ⑦ ④）の
交付決定を受けている者。

⑧ LED照明導入促進補助金

[担当課]
企業誘致課

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、消費電力を大幅に抑え、電気料金の削減を図るため、投資効果の高いLED照明の導入を支援します。

申請にあたっては申請要件をホームページでご確認ください。

お問い合わせは、ホームページ掲載の本補助金申請事務センター
でお受けします。

【補助率】1/3以内 【上限額】100万円

【対象経費】LED照明の導入に係る設備費及び工事費

※既設のLED以外の照明器具をLED照明器具に交換すること

※交換工事は市内の事業者に発注すること

【申請受付期間】令和8年5月上旬から7月下旬

8 海外で事業展開したい、輸出したい



① 海外ビジネス支援事業

[お問い合わせ先]
産業政策・イノベーション推進課

市内中小企業等の海外販路開拓を支援するため、海外の食品バイヤーとの商談会等を開催します。

【会場・開催日】未定（決まり次第、ホームページ等でご案内します）

【対象】海外販路開拓に取り組む新潟市内企業等

② 新潟港輸出コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金

[お問い合わせ先]
港湾空港課

新潟港を利用してコンテナ貨物を輸出する荷主に対し、実績に応じてコンテナ輸出経費の一部を補助します。

【対象と上限額】(1) 新規利用：上限50万円

(2) 利用増加：上限50万円

③ 中国の現地情報を収集

[お問い合わせ先]
国際課

新潟市・県の中国拠点事務所では、中国の経済概況や展示会・イベントなどの開催の情報提供と、中国への進出などの際に、ビジネスが円滑に進むように様々な支援を行います。

◆新潟市北京事務所

【住所】 中華人民共和国北京市朝陽区
建国門外大街26号長富宮併公樓2014室

【電話】 +86-10-6517-2460（日本語可）

【FAX】 +86-10-6517-8687

【E-mail】 bjniigata@niigata-bj.net

◆新潟県大連経済事務所

【住所】 中華人民共和国遼寧省大連市中山区
五惠路21号 大連瑞詩酒店1104室

【電話】 +86-411-8369-5458（日本語可）

【E-mail】 dalian@nico.or.jp



① 新潟市雇用促進協議会

[お問い合わせ先]

雇用・新潟暮らし推進課

約360社の企業が加入し、新潟市・新潟公共職業安定所・新潟商工会議所とともに企業経営に欠かせない「雇用」について各種事業を行っています。

【事業内容】

- ・新潟市就職応援サイト「にいがたで働こう」及び「企業ガイドブックにいがた」での会員企業情報等の発信
- ・企業向けセミナー・研究会の開催
- ・雇用・労働に関する各種情報提供 等

② 「にいがたWORK+」ネットワーク

[お問い合わせ先]

雇用・新潟暮らし推進課

人材の確保、育成ならびに活用など、多様で柔軟な働き方の実践のための課題解決に向けて、企業が共に学び、自社での取り組みを進めるとともに、好事例を共有・発信することで、働き手から選ばれる企業になることを目的とした企業間ネットワークです。

【主な取り組み】

- ・市主催セミナー等の情報提供
- ・市ポータルサイト「にいがたWORK+」での企業情報の発信等

【対象】

市内に事業所を置く企業及び団体、個人事業主等

③ 企業参加型奨学金返済支援事業

[お問い合わせ先]

雇用・新潟暮らし推進課

奨学金返済を抱える新規学卒者等従業員の経済的負担を諸手当等により支援する場合、負担した経費の一部を助成します。

【支援対象・助成額・期間】

- ・奨学金返済支援制度を設けている企業（（独）日本学生支援機構等が実施する代理返還活用企業も対象）
- ・企業が負担した金額のうち、年間個人返済額20万円を上限とし、その1/2を助成
- ・最大7年間助成（助成額上限40万円）

④ 新規採用活動支援事業補助金

[お問い合わせ先]

雇用・新潟暮らし推進課

新卒採用を予定している市内中小企業等に対し、自社で管理する採用関連ウェブサイト等を活用した採用広報活動に取り組む経費の一部を補助します。

【補助率】1/2

【上限額】20万円 ※ただし、令和5年度以降に同補助金の交付を受けたことがある場合は10万円

【取扱期間】市ホームページをご確認ください

⑤ にいがたCITYマッチボックス

[お問い合わせ先]

雇用・新潟暮らし推進課

1日単位、数時間から求人掲載することができる市公式の単日短時間就労マッチングサービスです。繁忙期の人手不足解消だけでなく、長期雇用を前提とした求人の掲載も可能。雇用のミスマッチを減らしたり、職場の雰囲気を知っていただく機会としても活用いただけます。

⑥ 人材育成助成金

[お問い合わせ先]

企業誘致課

製造業及び物流業のデジタル化や生産性向上を図る人材を育成するとともに、情報通信業において不足するIT人材の育成を促進するため、研修費用の一部を助成します。

【対象業種】 情報通信業・製造業・新聞業・出版業・

道路貨物運送業・倉庫業・こん包業・港湾運送業

【助成内容】 1講座1人につき受講に要する経費の50%以内

【上限額】 20万円

⑦ 新潟市障がい者多数雇用事業者優遇制度

【お問い合わせ先】
障がい福祉課

登録された市内の障がい者多数雇用事業者から、本市の物品購入または役務の調達を積極的に行う制度です。

【対象者】
本市に事業所があり、障がい者雇用率5.0%以上（令和8年7月以降は5.4%以上）、かつ障がい者を2人以上雇用している事業所

⑧ 新潟市障がい者雇用企業認定事業（みつばち企業認定制度）

【お問い合わせ先】
障がい福祉課

企業等における障がい者雇用の取り組み内容を店頭等にプレートとして掲示し、情報発信することで、市民や企業等に障がい者雇用に対する理解を深めてもらい、市内の障がい者雇用の促進を図ります。

⑨ 新潟市障がい者就業支援センターこあサポート

【お問い合わせ先】
新潟市障がい者就業支援センター こあサポート

これから障がい者を雇う企業や現在雇っている企業に対し、雇用準備支援、雇用に関する相談、企業内研修、就職後の定着支援等の総合的なサポートを行います。

⑩ 新潟市勤労者福祉サービスセンター（愛称：ニピイ）

【お問い合わせ先】
（公財）新潟市勤労者福祉サービスセンター

従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現します。何月からでも簡単な手続きで入会できます。

【主な内容】
慶弔給付 健康維持増進 自己啓発援助 余暇活動援助



① 新潟市食文化創造都市推進会議

[お問い合わせ先]
食と花の推進課

本市の魅力である「食文化」をさらに磨きあげ、国内外に広く発信し、交流人口の増加、地域産業の活性化を図ることを目的としています。会員同士が連携して実施する取り組みに対して補助金を交付します。また、企業や団体、個人を問わず、随時会員申込を受け付けています。登録料・年会費も無料で、会員になると取り組みやイベント情報をメールマガジンやSNSで事務局から発信することができます。ぜひ皆さまも食のネットワークにご参加ください。

② 新潟市異業種交流研究会協同組合（通称：N-MEC）

[お問い合わせ先]
新潟市異業種交流研究会協同組合事務局

市内の中小企業を中心に組織された異業種団体で、製造業、通信業、ホテル業、印刷業、サービス業など業種は様々です。業種の垣根を超え、新しいビジネスチャンスの創造を目指します。講演会をはじめ研修会、セミナーを中心に幅広く活動しており、合同入社式など福利厚生活動も充実しています。

③ 新潟市ソフトウェア産業協議会

[お問い合わせ先]
新潟市ソフトウェア産業協議会事務局

市内のソフトウェア産業や情報処理産業に携わる会員相互の協力により、情報サービス産業の健全な発展を図るため設立されました。市内70社以上のIT系企業が加入しています。

【加入特典】
各種交流イベント・研修会・展示会への参加が可能

④ 新潟ニュービジネス協議会（通称：新潟NBC）

[お問い合わせ先]
（一社）新潟ニュービジネス協議会事務局

新しい事業の創出に向けた活動で地域経済の発展と活性化に貢献することを目指しています。全国4,600以上のニュービジネス協議会会員との交流で、広く県外へもビジネスチャンスを求めることが可能です。ビジネスプランコンテストも毎年開催しています。ぜひ皆さまも新潟から全国大会を目指しませんか。

⑤ 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワークみつばち

[お問い合わせ先]
障がい福祉課・こあサポート

障がい者雇用に取り組んでいる企業と、これから障がい者雇用に取り組みたい企業、そして障がい者雇用を支援する福祉、教育、行政等のゆるやかなネットワークです。情報交換会やセミナーなどに参加することで、他の企業や支援機関の持つ知識やノウハウを共有でき、自社の障がい者雇用の課題解決や負担軽減を図ります。

お問い合わせ先

それぞれの支援事業について詳しくは、所轄する各部署へお問い合わせください。

市役所内の部署

部署名	電話番号
経済部産業政策・イノベーション推進課	025-226-1610
新潟IPC財団ビジネス支援センター	025-226-0550
経済部商業振興課	025-226-1629
経済部企業誘致課	025-226-1689
経済部雇用・新潟暮らし推進課	025-226-1642
観光・国際交流部国際課	025-226-1677
農林水産部農業活性化研究センター	025-362-0151
農林水産部食と花の推進課	025-226-1841
農林水産部農林政策課	025-226-1764
福祉部障がい福祉課	025-226-1249

部署名	電話番号
都市政策部港湾空港課	025-226-2739
ほんぼーと 中央図書館	025-246-7700
北区 産業振興課	025-387-1356
東区 地域課産業文化振興室	025-250-2170
中央区 地域課産業文化振興室	025-223-7054
江南区 産業振興課	025-382-4809
秋葉区 産業振興課	0250-25-5689
南区 産業振興課	025-372-6507
西区 農政商工課	025-264-7630
西蒲区 産業観光課観光交流・商工室	0256-72-8454

市役所以外の機関における相談窓口

市内の商工会議所や商工会等でも各種相談（経営・金融・経理等）を受け付けています。ご相談ください。

※ 原則、土・日・祝日を除く平日のみ、窓口を開設しています。

部署名	電話番号	
北区	新潟商工会議所北新潟支所	025-258-3841
	豊栄商工会	025-387-2264
中央区	(公財)にいがた産業創造機構	025-384-0654
	新潟商工会議所	025-290-4411
	新潟県工業技術総合研究所	025-247-1301
	(一社)新潟県発明協会 INPIT新潟県知財総合支援窓口	025-211-3722
江南区	亀田商工会議所	025-382-5111
	新潟こうなん商工会	025-385-2773

部署名	電話番号	
秋葉区	新津商工会議所	0250-22-0121
	小須戸商工会	0250-38-2560
	新潟薬科大学産官学連携推進センター	0250-25-5402
南区	新潟みなみ商工会	025-373-4181
西区	西新潟商工会	025-377-3155
	新潟大学社会連携推進機構	025-262-7554
西蒲区	新潟にしかん商工会	0256-72-2026

その他関係機関・経済団体

部署名	電話番号
新潟雇用労働相談センター	0120-540-217
新潟市障がい者就業支援センター こあサポート	025-256-8821
(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	025-201-6113
新潟市雇用促進協議会事務局	025-226-1642

部署名	電話番号
(一社)新潟ニュービジネス協議会	025-201-7143
新潟市異業種交流研究会協同組合事務局	025-227-4380
新潟市ソフトウェア産業協議会事務局	
新潟市バイオリサーチセンター	0250-25-1196

【作成・発行】新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地ふるまち庁舎 5階

TEL:025-226-1610 E-mail : sangyo@city.niigata.lg.jp